

## <概要>

原子力災害対策特別措置法（原災法）は、1999年に発生したJCO臨界事故を受けて、「災害対策基本法（災対法）」と「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の特別措置法として同年に制定され、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することをその目的としている。原災法は、原子力施設等に特定の事象が発生した場合の通報義務などの原子力事業者の責務、国と地方公共団体との連携等、緊急時等における対策本部の設置等を定めており、原子力防災の礎と位置づけられた。制定後には新たな施策として、1) 原子力防災専門官の配置、2) オフサイトセンターの指定、3) 防災訓練の実施等が行われた。しかしながら、2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震によって発生した東京電力福島第一原子力発電所の未曾有の事故に際しては、原災法を含む各種の法令、指針、計画、運用マニュアル等が想定外の事態に対応できず多くの不備を露呈した。そこで、災対法に「福島事故の反省にたち、防災に関する制度の在り方について所要の法改正を含む全般的な検討を行う」ことが加えられ、これを受けて原災法も2012年9月に改訂され、「国は、大規模な自然災害及びテロリズム等による原子力災害の発生も想定し、原子力災害を最小にすべく万全の措置を講ずる責務を有すること、原子力災害対策本部の強化と緊急事態応急対策の実施を盛り込むこと、原子力災害対策重点区域の見直し、新設される原子力規制庁においては原子力災害対策指針を定めること」等が明確化された。

## <更新年月>

2013年12月 （本データは原則として更新対象外とします。）

## <本文>

原子力災害対策特別措置法（原災法）は、1999年9月30日に茨城県東海村で発生した株式会社ジェー・シー・オー（JCO）の臨界事故を契機に、災害対策基本法（災対法）及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（「原子炉等規制法」または「炉規法」ともいう）の特別法として1999年12月17日に制定され、2000年6月16日から施行された。制定の経緯と制定当時の法令の内容についてはATOMICAデータ「原子力災害対策特別措置法（原災法）(10-07-01-09)」に詳しくまとめられている。また、JCO臨界事故については、ATOMICAデータ「JCOウラン加工工場臨界被ばく事故の概要 (04-10-02-03)」を参照。

その後、2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震によって発生した東京電力福島第一原子力発電所事故は、想定をはるかに超える原子力災害をもたらし、それまでの原災法の下での原子力防災対策に大きな不備があることが顕在化した。以下に、福島第一原子力発電所事故の概況、防災上の課題、原災法の改定、新たな原災法の内容について解説する。

### 1. 原子力災害対策特別措置法改訂の経緯

#### 1.1 福島第一原子力発電所事故の概況

2011年（平成23年）3月11日の東北地方太平洋沖地震に起因する広範囲の系統電力の喪失と約40分後に来襲した巨大津波により、東京電力福島第一原子力発電所の複数の原子炉プラントが同時に被災した。全電源喪失状態が継続し、原子炉停止後の炉心の冷却ができず、1号機、2号機、3号機の炉心溶融、1号機、3号機、4号機の原子炉建屋の爆発という未曾有の事態が3月15日までの5日間にわたって発生した。（この事故についてはATOMICAデータ「福島第一原子力発電所事故の概要 (02-07-03-01)」を参照。）

これに伴い、3月12日4時30分頃より、発電所敷地境界付近でのモニターカー等（県のモニタリングポストは地震・津波のためほぼ全滅）による放射線量測定値の上昇（0.57 $\mu$ Sv/h程度）が検出され始め、その後上昇の一途をたどり、建屋爆発後の3月15日9時には福島第一原子力発電所正門付近で約12mSv/h程度に達した（文献1と2）。

発電所敷地内では、従業員・作業員は事故の対応に身を挺して当たるとともに、必要に応じて耐放射能設備が整えられている免震重要棟に退避・宿営した。一方、炉心溶融の進展の阻止と燃料がむき出しになった使用済燃料貯蔵プールを冷却するための資機材（電源車、特殊冷却ポンプなど）が、消防・警察・自衛隊によって搬入された。また、事故対応に必要な資機材は後方拠点（約20km離れた施設Jビレッジ）から運び込んだ。

さらに、事故現場より5kmにあった大熊町のオフサイトセンター（OFC）及び代替オフサイトセンターは、放射能汚染と電源喪失等への対応設備の不足のため、事故発生4日後に福島県庁へ移転を余儀なくされ、本来の機能を発揮できなかった。周辺住民の避難・退避範囲は、3月12日当初はEPZ圏の10km、その後20km、さらに30kmと拡大され、避難及び避難準備の対象となった住民の数は14万人以上に及んだ（国会事故調報告書）。この間、住民への安定ヨウ素剤の配布・服用の指示についても混乱を来した。また、避難が緊急に指示されたため、入院中の要介護者が移動途中あるいはその後に死亡する（3月までに約60名）などの痛ましい状況が発生した。

一方、炉心溶融や爆発などにより発電所から放出された放射性物質は、風に乗って拡散し、特に北西方向に突出する形で、30kmを超えた地点（後日、計画的避難区域に指定された飯館村など）でも、強い放射能汚染を引き起こした。さらに、3月15日と21日には北風に乗った放射能の雲（**プルーム**）が、幾つかの塊に分かれ、その一つは阿武隈山系沿いに南下し、折からの降雨の影響で柏市など随所にホットスポットを作りながら、静岡以遠まで汚染箇所を拡げた。

また、原子炉を冷却するために注入した水は汚染水となって施設内に蓄積・滞留したため、4月4日より海洋に投棄され、近隣諸国から非難を浴びる結果となった（文献3）。

## 1.2 福島第一原子力発電所事故で顕在化した防災上の課題

このような事故発生の直接的及び間接的要因と背景について検証するため、幾つもの事故調査報告書が作成され、各種の視点からの検討が行われたが（文献4と5）、ここでは政府事故調査報告書と国会事故調査報告書が国、事業者、地方自治体への問題を提起している内容を抜粋し、それぞれ表1-1、表1-2、表1-3に示す。

これらの多くの反省点を踏まえ、その後、図1に示す原子力防災に関わる法令（原子力基本法、原子炉等規制法、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法）、指針（原子力災害対策指針（文献6））、計画（防災基本計画（文献7）、防災業務計画（文献8）、地域防災計画（文献9と10）、**原子力事業者防災業務計画**（文献11））等の体系に盛り込まれ、原子力災害対策マニュアル（文献12）としても具体化する努力がなされている。

## 1.3 原子力災害対策特別措置法の改訂

福島第一原子力発電所事故においては、想定外の事態発生に対して原子力防災に係る各種の法令、指針、計画、運用マニュアル等に多くの不備があることを露呈した。

そこで、中央防災会議での議論を踏まえ、災害対策基本法（災対法）の第2条に「政府は、教訓を今後に生かすため、東日本大震災に対してとられた措置の実施の状況を引き続き検証し、防災上の配慮を要する者に係る個人情報の取扱いの在り方、災害からの復興の枠組み等を含め、防災に関する制度の在り方について所要の法改正を含む全般的な検討を加え、その結果に基づいて、速やかに必要な措置を講ずる」が盛り込まれた（平成24年6月27日）。同時に、1）地域防災計画における地方公共団体間の相互応援等の措置、2）市町村・都道府県の区域を越える広域避難の調整規程、3）国等が要請を待たずに救援物資を供給出来る規程、4）国の緊急対策本部等の運用の明確化が打ち出された。これらを受けて、原子力災害対策特別措置法（原災法）も所要の改訂が行われた。

また、**原子力安全・保安院**と**原子力安全委員会**は2012年9月18日に廃止され、翌19日に原子力安全規制に係る行政を一元的に担う新たな組織として**原子力規制委員会**が発足した。

改定された原災法では「国は、大規模な自然災害及びテロリズム等による原子力災害の発生も想定し、万全の措置を講ずる責務を有すること（第4条の2）、原子力規制委員会において原子力災害対策指針を定めること（第6条の2）（注：このなかで、原子力災害対策重点区域の見直しを求めている）、原子力事業者に**シビアアクシデント**を想定した防災訓練の実施と報告を求め、必要な場合は改善その他必要な措置を命ずること（13条の2）、原子力緊急事態解除宣言後も合同対策協議会を存続し、原子力災害事後対策について相互に協力すること（23条の2）等の諸点が明記された。以下に、原災法の内容を概説する。

## 2. 原子力災害対策特別措置法の内容

## 2.1 原子力災害の特殊性と原災法下の体制

「事故の第一義的な責任は事業者にある」という視点は国際的にも広く認知・了承されていることである（文献13）。具体的な措置に際しては、事故の原因者であり、事故が発生した施設について熟知する原子力事業者の責任ある対応が必要不可欠である。

そのうえで、原子力災害は一旦発生すれば周辺住民が五感に感じることなく被害を受ける可能性があり、広範囲で長期間にわたる環境汚染のリスクも高く、これに対して適切かつ迅速な対応を行うためには専門的知見や特別な装備が求められるという特殊性があることから、国が果たすべき役割と責任は、自然災害と比較して格段に大きい。

福島第一原子力発電所事故への対応の反省を踏まえて改訂された、最新の原災法の下での原子力災害対策への取り組み体制を図2示す。これらの運用は、常に見直され、最新の知識・技術・経験が反映されることとなっている。

## 2.2 原災法の最新の枠組み

原災法は、上記の目的に沿って、原子力施設の事故の影響を些少化するため、事業者、国、地方公共団体が一体となって、「平常時」、「事故発生直後」、「事故の応急処置の間」、「事故が一応の収束を見た事後対策」の各段階において、その役割を果たすことを期待している。表2には、原災法のこれらの最新の枠組みと条文番号を示した（文献14）。また、これ以降の解説と図表に掲載されている用語の定義を表3にまとめた。

### 1) 迅速な初動対応の確保

災害対策においては初動対応が重要な鍵であるが、これを確保するためには、迅速に正確な情報を把握することが必要である。このため、事業者しか知りえない施設内での各種の異常発生の兆候把握の段階（事象は原子力規制委員会規則で定めるもの）での通報（原災法施行令第4条）、さらに一定の事象が生じた場合の通報を原子力事業者の**原子力防災管理者**に義務付ける（第10条第1項）とともに、罰則によりその履行を担保することとしている。また、通報を受けた主務大臣は、原子力防災専門官や原子力事業者に対する指示、専門的知識を有する職員の派遣等といった初動対応を開始する。さらに事故事象が進展し、検出された放射線量が異常な水準である場合、又はあらかじめ定められた異常な事態に至った場合には、原子力規制委員会は直ちに内閣総理大臣に報告し（第15条第1項）、内閣総理大臣は直ちに原子力緊急事態宣言を発出する（第15条第2項）とともに、内閣総理大臣を本部長とする原子力災害対策本部を設置する（第16条）こととしている。

いわば、通報や原子力緊急事態宣言の発出に係る基準をあらかじめ明確にすることによって、当該宣言が発出された場合には、政府の対策本部及び現地対策本部を自動的に（災対法のように「特別の必要があると認めるとき」ではなく）に必ず設置することにより、緊急時における初動対応に係る判断要素を極力少なくすることとし、国として迅速な対応が図れるよう期したものである。

これを受ける形で原子力規制委員会も発足時より、初動対応マニュアル（文献15）を策定し、情報収集事態及び警戒事態における自らの対応内容を具体化している。

### 2) 国と地方公共団体との実践的な連携の確保

国と地方公共団体との連携強化を図るため、国の原子力防災専門官（第30条）が平時から原子力事業所の所在する地域に駐在し、緊急時はもとより、日頃から原子力事業者に対する防災計画の指導や予防対策などの助言を行い、また地方公共団体と連携した情報収集や助言活動を行うほか、前記の通報があった場合には、事態把握のために専門的知識を有する国の職員を地方公共団体に派遣することを、主務大臣に要請することができる（第10条第2項）。さらに、原子力緊急事態宣言が発令された際には、あらかじめ指定された緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）（第12条）内に原子力災害合同対策協議会を組織し（第23条）、国、都道府県、市町村等の関係者が一堂に会し、情報の共有化や緊急事態応急対策について、円滑な協力体制を構築することとしている。

また、内閣総理大臣が定める計画に基づき、国、地方公共団体、原子力事業者等関係者が共同して原子力緊急事態を想定した実践的な防災訓練を実施する（第13条）とともに、都道府県防災会議や市町村防災会議に対する協力（地域防災計画の作成）を明確化（第28条第1項）する一方で、地方公共団体の長は指定行政機関の長に対し、放射線障害の予防、診断、治療に関する助言や応急対策、事後対策を実施するために必要な援助を求めることができる（第28条第6項）。これらの準備活動を通じて日頃から国と地方公共団体との連携が深められる仕組みとした。

原子力事業者に課した義務の履行については、地方公共団体においても必要に応じて適切にチェックできるよう、主務大臣のみならず関係地方公共団体についても原子力事業者に対する報告聴取や立入検査が行えるよう措置（第31条・第32条）している。なお、原災法は、原子力災害の特殊性に鑑み国による積極的な対応を図ることとしているものであるが、地方公共団体は、これ



までと同様に現地の状況を直接把握できる立場から、特に市町村長は必要と認める地域の居住者・滞在者・要介護者などに対して火急の状況下では避難・屋内退避などの勧告・指示を含む現場に即した迅速な対応を行うこと（第27条2）やこのための助言を国や県に求めることが可能（第27条5）な枠組みとなっている。

### 3) 国の緊急時対応体制の強化

緊急時に国が実効的に対応するため、原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）に対して、関係行政機関、地方公共団体、原子力事業者等に必要な指示を行う強力な権限を付与する（第20条第2項）とともに、緊急事態応急対策の実施に関して自衛隊派遣の要請権限を付与し（第20条第4項）、国としての対応体制の強化を図っている。ただし、緊急事態応急対策の実施に関する技術的、専門的知見に基づく判断は原子力規制委員会の専任事項として明確に位置付けられている（第20条第3項）。

また、原子力災害対策本部長の主要な権限が委任される原子力災害現地対策本部長（第17条等）は、現地における実質的な責任者として原子力災害合同対策協議会を組織し、地方行政機関、地方公共団体、指定公共機関などの関係諸機関の調整と指示・協力要請を行い、原子力事業者、原子力の専門家、派遣された自衛隊、警察、消防、医療チーム等が連携を取りつつ、総力を挙げて緊急事態応急対策を実施することを期している。

### 4) 原子力事業者の防災に関する責務の明確化

原災法の目的を達成するため、原子力事業者に対し、原子力災害の発生や拡大の防止等に必要な業務が的確に行われるよう原子力事業者防災業務計画（文献11）の作成（第7条）を義務付けるとともに、当該業務を行うために必要な原子力防災要員の確保、原子力防災資機材（エリアモニタを含む）とその保守を備えた原子力防災組織の設置（第8条、第11条第2項）、さらに原子力事業所ごとに原子力防災管理者等を選任することを義務づけている（第9条）。また、基準以上の放射線量を確実に検出して通報（第10条）できる放射線測定設備の設置と規制委員会による性能検査と保守（第11条第1項、5項、2項）やその数値の記録・公表（第11条第7項）を義務付けている。事故が現実となった場合には、施設の応急措置の実施（第25条）と関係機関に対する要員の派遣・資機材の貸与を求めている（第26条）。なお、放射線測定設備の基準など詳細な運用内容は平成25年9月6日改正の原子力災害対策特別措置法施行令に列記されている。この中で、原災法第10条に基づいて通報される事象（敷地境界での放射線測定値）の基準が従来の百分の1である5マイクロシーベルトに設定された事は注目に値する。（正確には、5 $\mu$ Sv/hを検出した場合、直ちに10条事象通報。5 $\mu$ Sv/hを10分以上継続して検出した場合、又は2地点以上で検出した場合に15条事象通報と福島原発事故を反映して改訂された。）

また、同日改正の通報事象等規則において、原災法第10条及び第15条で規定するプラント事象の一部が原子力災害対策指針で導入された緊急時活動レベル（EAL）（文献6と17）に合致するように求められている。

そして、原子力事業者がその防災業務計画を作成又は修正しようとする場合には、施設所在の都道府県知事、市町村長、及び関係周辺都道府県知事と「協議」し、知事は関係周辺市町村長の意見をきくという手順を踏む（第7条2項）。表4-1、表4-2には、条文で定められた原子力事業者への義務付けの項目とこれらの関係者の関与をまとめて示す。なお、原子力規制委員会は事業者業務計画の内容に大いに関心を持ち（文献16）、原子力事業者が当該義務を遵守しない場合には、適切な状態が確保されるよう主務大臣が原子力事業者に対して措置命令ができ、万が一、当該命令に従わない場合には、罰則を科す（第11条第6項）とともに、原子炉等規制法上の事業許可の取り消し等が行えるよう措置（原子炉等規制法第43条第2項第22号、第20条第2項第17号等）をしている。

さらに、事業者、国、地方公共団体は事故発生後の風評被害対策や住民の健康管理等にも配慮しなければならない（第27条）。

補足として、改定された原災法と原子炉等規制法（炉規法）との関係で留意すべき事項を表5に解説した。

---

## <関連タイトル>

[日本の原子力防災対策の概要-考え方と体制 \(10-06-01-01\)](#)

[学校の原子力防災 \(10-06-01-02\)](#)

[原子力防災対策のための国および地方公共団体の活動 \(10-06-01-04\)](#)

[住民への連絡・指示の方法 \(10-06-01-06\)](#)

[緊急時の医療活動 \(10-06-01-07\)](#)

[原子力防災のための訓練 \(10-06-01-08\)](#)

オフサイトセンター（緊急事態応急対策拠点施設）(10-06-01-09)  
事故時の線量等に関する基準 (10-07-02-04)  
原子力施設等の防災対策について（防災指針）(11-03-06-01)  
緊急時環境放射線モニタリング指針（2013年改正以前）(11-03-06-02)

---

#### <参考文献>

- (1) 「国際原子力機関に対する日本国政府の追加報告書-東京電力福島原子力発電所の事故について-」（第2報）平成23年9月、原子力災害対策本部
  - (2) 「福島原子力事故調査報告書」（中間報告）東京電力、平成23年12月2日、  
[http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu11\\_j/images/111202c.pdf](http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu11_j/images/111202c.pdf)
  - (3) 経産省大臣宛「排出基準を超える放射性物質濃度の排水の海洋放出についての報告」東京電力、平成23年4月4日
  - (4) 「事故調、日本政府、東京電力発表報告書」日本原子力研究開発機構編、
  - (5) 国立国会図書館：福島第一原発事故と4つの事故調査委員会、ISSUE BRIEF NUMBER 756 (2012. 8.23)
  - (6) 「原子力災害対策指針」表2、p13-p33、原子力規制委員会、平成24年10月31日（最新改訂；平成25年9月5日）、
  - (7) 「防災基本計画（原子力災害対策編）新旧対照表」、  
<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/21/pdf/shiryo01.pdf>
  - (8) 「指定行政機関防災業務計画」、
  - (9) 「都道府県地域防災計画」（例：茨城県-平成25年3月最終改正）、
  - (10) 「市町村地域防災計画」（例：薩摩川内市-平成25年3月）、
  - (11) 「原子力事業者防災業務計画」（例：日本原電、「敦賀発電所原子力事業者防災業務計画修正について」、平成25年12月19日、  
[http://www.japc.co.jp/news/press/2013/pdf/251219\\_3.pdf](http://www.japc.co.jp/news/press/2013/pdf/251219_3.pdf)
  - (12) 「原子力災害対策マニュアル」原子力防災会議幹事会；平成24年10月19日（平成25年9月2日一部改訂）、  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku\\_bousai/pdf/taisaku\\_manual.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/pdf/taisaku_manual.pdf)
  - (13) Initiating Nuclear Power Programs: Responsibilities and Capabilities of Owners and Operators', IAEA Nuclear Energy Series, No. NG-T-3.1, 2009、  
[http://www-pub.iaea.org/MTCD/publications/PDF/Pub1413\\_web.pdf](http://www-pub.iaea.org/MTCD/publications/PDF/Pub1413_web.pdf)
  - (14) 原子力規制委員会、原子力規制庁防災課、内閣府大臣官房原子力災害対策担当室「原子力災害対策について」第35回原子力委員会、資料第2号、  
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2013/siryo35/siryo2.pdf>
  - (15) 「原子力規制委員会 初動対応マニュアル」～情報収集事態及び警戒事態における原子力規制委員会の対応～；平成24年9月19日（最新改訂平成25年9月9日）、
  - (16) 「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点について」の内規、原子力規制委員会、平成24年9月、
  - (17) JAEA 「米国、英国、フランス、ドイツ各国における緊急時計画と対応に係る法的整備状況について」、原子力安全委員会：防WG第1-7号、2011年1月、
-



**表1-1 事故の原因と提言【国の緊急時の危機管理体制に関して】**

1	●中央（官邸・保安院）の情報伝達と意志決定系統の錯綜	事故調査委員会名	<p>政府 ■今回、原災マニュアルに規定のない官邸5階が一種の指令センターになり、また、菅総理が全面に出た形で事故対応に当たった背景には、現地対策本部が本来的に役割を果たせなかったこと、官邸による情報集約態勢や安全委員会による助言機能が十分ではなかったなどの事情があった・・・(Ⅴ 総括と提言 2 重要な論点の総括 (6) 政府の危機管理体制の問題点)</p> <p>国会 ■政府は、東電から原子力災害対策特別措置法15条該当事象の通報を受けてから、政府の事故対応体制起動の大前提となる原子力緊急事態宣言を出すまでに2時間強を要し、初動から問題点を残した。総理は、緊急事態宣言の発出が全ての事故対応の前提となることを十分理解しておらず、周囲もこれを十分に説明できなかった。・・・(第3部 事故対応の問題点 3.3 官邸が主導した事故対応の問題点)</p>
2	●現地の指揮・調整機能の混乱	事故調査委員会名	<p>政府 ■今回の原発事故においては、当初、原子力災害現地対策本部が設置された緊急事態応急対策拠点施設が十分に機能しなかったことから、官邸等が中心になって国としての事故対応を進めざるを得なかった。しかも、官邸等においては、原発事故以外の広域にわたる地震・津波への対応をも迫られる中、オフサイトセンターのような情報集約機能を果たす人的・物的仕組みがないまま、不十分な情報の下で次々と判断を迫られるという事態が生じた。・・・(Ⅵ 総括と提言 1 主要な問題点の分析 (2) 事故発生後の政府等の事故対応に関する分析)</p> <p>国会 ■このような状況下では、全員撤退が必要な事態に至る可能性を真剣に検討し、これに備えて、住民避難等の住民の防護対策に政府の総力を結集することこそ、官邸の役割であったのではないか。ベント、海水注入などの東電自身が対処すべき事項に関与し続けながら、一転して、東電社長の「撤退は考えておりません」という一言で発電所の事故収束を東電に任せ、他方で、統合対策本部を設置してまで介入を続けた官邸の姿勢は、理解困難である。・官邸政治家は、発電所外（オフサイト）における住民の防護対策に全力を尽くすべき。官邸・政府の役割を認識せず、第一義的に事業者が責任を負う発電所内（オフサイト）の事故対応への拙速な介入を繰り返した。・・・(第3部 事故対応の問題点 3.4 官邸及び政府（官僚機構）の事故対応に対する評価)</p>
3	<p>●関係機関間の情報共有不足</p> <p>●ERSS、SPEEDI、オフサイトセンターの機能不全</p>	事故調査委員会名	<p>政府 ■SPEEDIは、原子力事故発生時、緊急時対策支援システム（ERSS）から伝送される放出源情報を前提に、周辺環境における放射線量率等を予測することができる装置であるが、ERSSが機能しない場合のSPEEDIの活用方法についてあらかじめ検討しておくべきであった。・・・(Ⅵ 総括と提言 1 主要な問題点の分析 (1) 事故発生後の東京電力等の対応及び損傷状況に関する状況)</p> <p>国会 ■また、急速進展する事象への対応では、各種情報をリアルタイムで共有することが不可欠である。政府は、官邸と関係機関を結ぶテレビ会議システムを用意していたが、本事故では、官邸はその端末を起動させた形跡がなく、官邸と関係機関との情報共有には全く活用されなかった。（中略）政府のテレビ会議システムに加えて使うことで、特に初動時の情報共有がリアルタイムに進んだ可能性があるが、それも行われなかった。・・・(第3部 事故対応の問題点 3.2 政府による事故対応の問題点)</p> <p>■福島県は、上記の避難指示を住民に周知するよう努めたが、防災行政無線の回線不足や地震・津波による通信機器の損壊によって、住民への情報伝達は困難を極めた。また、福島県では緊急時モニタリング実施に必要な資機材の不備から、迅速な緊急時モニタリングを実施できなかった。・・・(第3部 事故対応の問題点 3.5 福島県の事故対応の問題点)</p> <p>■さらに、今回の事故では、公表の要否や内容に関して一貫した判断がなされなかったために、国民の不信感を招いた。国民の生命や身体の安全に関する情報は、迅速に広く伝える必要がある。仮に不確実な情報であっても、政府の対応の判断根拠となった情報は公表を検討する必要がある。・・・(第3部 事故対応の問題点 3.6 緊急における政府の情報開示の問題点)</p>

下記の出典をもとに作成した。

【出典】・政府事故調「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会 最終報告書」2012.07.23

・国会事故調「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会 報告書」2012.07.05

**表1-2 事故の原因と提言【事業者の対応に関して】**

1	●事故対応体制の不足	事故調査委員会名	政府	<p>■一般に、原子力災害が発生した場合、できる限り情報入手が容易で、現場の動きを把握しやすい現場に近い場所に対策の拠点が設置される必要がある。正確な情報を迅速に入手することは、いうまでもなく原子力災害対策の基本である。電力事業者の本社本店に移動することなく、官邸等、政府施設内にいながら、より情報に近接することができる仕組みの構築が検討されるべきである。・・・(VI 総括と提言 1 主要な問題点の分析 (1) 事故発生後の東京電力等の対応及び損傷状況に関する状況)</p>
			国会	<p>■通常のコミュニケーションのチャネルが、保安院ERC(経済産業省緊急時対応連絡センター)、オフサイトセンターの機能不全もあって十分に活用できなかった。(中略)その後の事業者、規制当局、官邸の指揮命令系統の混乱の原因となった。本店が当初から現場の状況を把握し、事故対応に追われる現場に代わって、関係各所に現場の過酷な状況について理解を求めるよう積極的に対応していれば、不信感と行き違いを緩和できた可能性がある。・・・(第3部 事故対応の問題点 3.1 事業者としての東電の事故対応の問題点)</p>
2	●事故対応部隊の未整備	事故調査委員会名	政府	<p>■原子力災害の社会への影響の大きさに鑑みれば、その対応の中心となるべき原子力安全規制機関にあっては、災害発生時に迅速な活動が展開できるよう、平常時から防災計画の策定や防災訓練等を実施しておくのみならず、緊急事態において対応に当たる責任者や関係機関に対して専門知識に基づく助言・指導ができる専門能力や、組織が有するリソースを有効かつ効率的に機能させるマネジメント能力の涵養が必要となる。また、規制機関においては、責任を持って危機対応の任に当たることを自覚を強く持つとともに、大規模災害に対応できる体制の整備も図った上で、その中での規制機関の役割も明確にしておく必要がある。・・・(VI 総括と提言 3 原子力災害の再発防止及び被害軽減のための提言 (6) 関係機関の在り方に関するもの)</p>
			国会	<p>■(前略)原子力施設の安全確保に対する第一義的な責任は事業者にあることが明確化されるべきである。また、事業者がかかる責任を果たすことができるよう、原子力災害対策特別措置法(原災法)上、事故対応において、事業者とそれ以外の事故対応に当たる当事者との役割分担を明確にすることが重要である。・・・(第6部 6.1 原子力法規制の抜本的見直の必要性)</p>
3	●シビアアクシデントを想定した訓練の不足	事故調査委員会名	政府	<p>■組織的にみても、危機対応能力に脆弱な面があったこと、事故対応に当たって縦割り組織の問題が見受けられたこと、過酷な事態を想定した教育・訓練が不十分であったこと、事故原因究明への熱意が十分感じられないことなどの多くの問題が認められた。・・・(VI 総括と提言 1 主要な問題点の分析 (6) 東京電力に関する分析)</p>
			国会	<p>■東電のリスクマネジメントは、原子力に関するリスクを検討する会議体はあるが、それを、自然災害と併せて社会信頼の失墜や稼働率の低下に至るリスクとして扱っており、シビアアクシデント(SA)に至るリスクとして扱うことはなかった。・・・(第5部 事故当事者の組織的問題 5.3 東電の組織的問題)</p> <p>■毎年実施される国の原子力総合防災訓練では、シビアアクシデントや複合災害の想定に欠け、訓練規模拡大に伴う形態化によって、いわば訓練のための訓練が続けられていた。・・・(第4部 被害の状況と被害拡大の要因 4.3 政府の原子力災害対策の不備)</p>

下記の出典をもとに作成した。

【出典】・政府事故調「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会 最終報告書」2012.07.23

・国会事故調「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会 報告書」2012.07.05



**表1-3 事故の原因と提言【オフサイト(地方公共団体)に関して】**

1	●被災地の広域化	事故調査委員会名	政府	<p>■避難に関しては、数千人から十数万人規模の住民の移動が必要になる場合もあることを念頭に置いて、交通手段の確保、交通整理、遠隔地における避難場所の確保、避難先での水・食糧の確保等について具体的な計画を立案するなど、平常時から準備しておく必要がある。特に、医療機関、老人ホーム、福祉施設、自宅等における重症患者、重度障害者等、社会的弱者の避難については、格別の対策を講じる必要がある。以上のような対策を地元の市町村任せにするのではなく、避難計画や防災計画の策定と運用について、原子力災害が広域にわたることも考慮して、県や国も積極的に関与していく必要がある。・・・(VI 総括と提言 3 原子力災害の再発防止及び被害軽減のための提言 (4) 被害の防止・軽減策に関するもの)</p>
			国会	<p>■また、事故が発生し、被害が拡大していく過程で避難区域が何度も変更され、多くの住民が複数回の避難を強いられる状況が発生した。この間、住民の多くは、事故の深刻さや避難期間の見通しなどの情報を含め、的確な情報を伴った避難指示を受けていない。また、3月15日には20～30km圏内の住民に屋内退避が指示されたが、その長期化によってライフラインがひっ迫し、生活基盤が崩壊した。それを受けて3月25日には、同県の住民に自主避難が勧告された。政府は、住民に判断の材料となる情報をほとんど提供していない、避難の判断を住民個人に丸投げしたともいえ、国民の生命、身体の安全を預かる責任を放棄したと断じざるをえない。・・・(第4部 被害状況と被害拡大の要因 4.1 住民から見た避難指示の問題点)</p>
2	●住民防護・被災者支援の準備不足	事故調査委員会名	政府	<p>■避難に関しては、十数万人規模の住民の移動が必要になる場合もあることを念頭に置いて、避難先での水・食糧の確保等について具体的な計画を立案するなど、平常時から準備しておく必要がある。特に、医療機関、老人ホーム、福祉施設、自宅等における重症患者、重度障害者等、社会的弱者の避難については、格別の対策を講じる必要がある。今回のようなシビアアクシデントが発生した場合においても緊急被ばく医療が提供できるよう、緊急被ばく医療機関を原子力発電所周辺に集中させず、避難区域に含まれる可能性の低い地域を選定し、そこに相当数の初期被ばく医療機関を指定しておくとともに、緊急被ばく医療機関が都道府県を超えて広域的に連携する体制を整える必要があると考えられる。・・・(VI 総括と提言 3 原子力災害の再発防止及び被害軽減のための提言 (4) 被害の防止・軽減策に関するもの)</p>
			国会	<p>■他方、緊急被ばく医療体制も、今回のような広域にわたる放射性物質の放出及び多数の住民の被爆を想定して策定されていなかった。具体的には、原発から初期被ばく医療機関の距離が近すぎることで、受け入れ可能人数が少ないこと、医療従事者が十分な被ばく医療訓練を受けていないことなどを鑑みると、緊急被ばく医療機関のほとんどが多数の住民が被ばくするような状況において想定された機能を果たせないことになる。・・・(第4部 被害状況と被害拡大の要因 4.3 政府の原子力災害対策の不備)。</p> <p>■20km圏内の病院や介護老人保健施設などでは、避難手段や避難先の確保に時間がかかったこともあり、3月までに少なくとも60人が亡くなるという悲劇も発生した。「着の身着のまま」の避難、複数回の避難、高線量地域への避難、病院患者等避難に困難を伴う住民への配慮に欠けた避難などにより、住民の不満は極度に高まった。・・・(第4部被害状況と被害拡大の要因 4.1 住民から見た避難指示の問題点)</p> <p>■少しでも住民の被ばく量を減らすためには、今後、中長期的にわたって放射性物質によって汚染された食品の摂取を制限し、継続的な内部被ばく線量を計測することが必要になる。・・・(第4部 被害状況と被害拡大の要因 4.4 放射線による健康被害の現状と今後)</p>
3	●事後対策の長期化	事故調査委員会名	政府	<p>■言及なし。</p>
			国会	<p>■住民の最大の関心事のひとつが、放射線の健康への影響である。「自分や家族がどれほどの放射線を浴びたのか、それがどれだけ健康に影響するのか」という切実な住民の疑問に、政府・福島県は十分に答えていない。・・・(第4部 被害状況と被害拡大の要因 4.4 放射線による健康被害の現状と今後)</p> <p>■いったん流出した放射性物質は、将来にわたって存在し続けることになる。政府はそれを前提として環境のモニタリングを行うべきである。チェルノブイリ原発事故後の経緯をみると、広範囲に放出された放射性物質は、山林に長くとどまり、何十年たっても、空間線量は自然に十分に低減しない。(中略)政府は長期的視野をもって、放射性物質による環境汚染への対応に迅速に取り掛かる必要がある。・・・(第4部 被害状況と被害拡大の要因 4.5 環境汚染と長期化する徐染問題)</p>

下記の出典をもとに作成した。

【出典】 ・政府事故調「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会 最終報告書」 2012.07.23

・国会事故調「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会 報告書」 2012.07.05



表2 原子力災害対策特別措置法(原災法)の枠組み

	原子力事業者	国		地方自治体、[OFC]
		(内閣府、等)	(規制委員会)	
<div>予防対策</div> <div>(平常時)</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■防災業務計画作成 [7条]</li> <li>■過酷事故想定訓練 [13条2]</li> <li>■放射線測定設備の整備 [11条]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■OFCの指定 [12条]</li> <li>■防災専門官設置[30条]</li> <li>■総合防災訓練の実施 [13条2]</li> <li>■大自然災害やテロへの対応策の準備 [4条2]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■原子力防災指針の作成 [6条2]</li> <li>■訓練の評価・是正 [11条5]</li> <li>■放射線検出器の検査・是正 [11条5]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域防災計画作成 [28条]</li> <li>■都道府県間の相互協力 [5条]</li> <li>■施設周辺のMPの充実・保守 [規則2条1-5]</li> </ul>
<div>事故発生</div> <div>→ 情報伝達方向</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■警戒事象連絡</li> <li>■特定事象通報 [10条]</li> <li>■緊急事態事象通報 [15条]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■初動対応</li> <li>■原子力緊急事態宣言 [15条2]</li> <li>■原子力災害対策本部設置 [16条]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■職員の派遣 [10条2]</li> <li>■委員会判断[6条4]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■避難準備</li> <li>■専門職員の派遣要請 [10条2]</li> <li>■現地対策本部開設 [17条9] ・本部長;総理が指名</li> <li>■合同対策協議会開設参集 [23条]</li> <li>■県・市災害対策本部設置 [22条]</li> </ul>
<div>応急対策</div> <div>(事故時)</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■応急措置の実施 [25条]</li> <li>■要員派遣・資機材貸与 [26条3]</li> <li>■即応センター開設 [省令4号2条-2]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害対策本部・組織召集 [17条] ・本部長;内閣総理大臣 ・副本部長;原子力規制委員長、他3、4名 ・本部員;危機管理官、大臣ほか</li> <li>■応急対策の実施[26条2]</li> <li>■自衛隊派遣要請[20条4]</li> <li>■避難・屋内退避指示[20条4]</li> <li>■重点区域等の変更 [20条6]</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■緊急モニタリングセンタ開設 [26条1-2]</li> <li>■被ばく量測定、除染等の応急対策 [26条1-7]</li> <li>■避難・屋内退避・ヨウ素剤服用</li> <li>■被災者の救難保護 [26条1-3]</li> </ul>
<div>事後対策</div> <div>(収束時)</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■風評被害対策、健康管理、等 [27条1]</li> <li>■要員派遣と資機材貸与 [27条3]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■緊急事態宣言解除 [15条4]</li> <li>■風評被害対策、健康管理、等 [27条1]</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■放射線障害の診断治療の助言要請 [28条6]</li> <li>■市町村長による避難・立退きの勧告・指示が可能 [27条2]</li> <li>■解除後も現地本部および協議会は存置 [17条9,23条2]</li> <li>■風評被害対策、健康管理 [27条1]</li> </ul>
<div>備考</div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇プラントデータ配信</li> <li>◇施設内MPデータ配信</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◇TV会議システム</li> <li>◇プラントデータ受信</li> <li>◇全MPデータ集・配信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇災対法改訂に伴う読替規定あり</li> <li>◇県MPデータ配信</li> <li>◇ヨウ素剤の備蓄・配備</li> </ul>

下記の出所をもとに作成した。

[出所]「原子力災害対策特別措置法」、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H11/H11H0156.html>

「原子力災害対策特別措置法施行令」、<http://law.e-gov.go.jp/>

「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則」平成24年9月14日、  
<http://law.e-gov.go.jp/>

### 表3 原子力災害対策特別措置法に関する用語の定義

- ・「主務大臣」とは、内閣総理大臣及び原子力規制委員会を指す（ただし、事業所外運搬にかかわる事象の場合は国土交通大臣を含める場合もある）。
- ・「事象」とは、施設内で発生した個々の事故の現象を指す。特に「警戒事象」は、異常事象の発生、またはその恐れがある段階の事象、「特定事象」は、公衆に放射線による影響をもたらす可能性のある事象（原災法第10条に該当する事象）、「緊急事態事象」は、公衆に放射線による影響をもたらす可能性が高い事象（原災法第15条に該当する事象）、などと表現される。
- ・「事態」とは、施設内外を問わず事故によってもたらされた状況を指す15条相当の事象とほぼ同等である。
- ・「応急措置」とは、事業者が防災業務計画の定めるところにより、事故を鎮静化・収束させるための取組内容を指す。
- ・「応急対策」とは、国が、緊急事態において地方公共団体と協力して行う諸策を指し、事業者はこれに協力する。緊急事態応急対策、応急対策を実施すべき区域、などと表現され、ヨウ素剤の配布・服用指示等がこれに相当する。



表4-1 原子力事業者への義務付けと関係者の関与(1/2)

原子力事業者の義務	主務大臣 #)	所在都道府県知事	所在市町村	関係周辺都道府県知事	その他	地方公共団体の関与に係る考え方
<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力事業者防災業務計画の作成、修正(7条)</li> <li>・60日前に協議案提示要(施行令2条)</li> </ul> <p>(届出違反に罰則)*)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・届出</li> <li>・措置命令</li> </ul>	協議(知事は関係周辺市町村長の意見を聴取)	協議	協議(知事は関係周辺市町村長の意見を聴取)	要旨公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画との整合性を図るため、応急対策を連携して実施する関係自治体の意見を反映し得るスキームとする。</li> <li>・政令において関係周辺市町村長の要件を規定</li> </ul>
<p>防災要員の配置(8条)</p> <p>(届出違反に罰則)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現況の届出(総理へは写)</li> <li>・措置命令(規制委員会)</li> </ul>	現況の届出(知事は関係周辺市町村長に写しを送付)	現況の届出	現況の届出(知事は関係周辺市町村長に写しを送付)	規制委員会規則による。	応急対策の基本となるため、関係自治体が事業者における現況を承知し得るスキームとする。
<p>原子力防災管理者(正、副)の選任、解任(9条)</p> <p>(届出違反に罰則)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・届出(総理へは写)</li> <li>・措置命令(規制委員会)</li> </ul>	届出(知事は関係周辺市町村長に写しを送付)	届出	届出(知事は関係周辺市町村長に写しを送付)	規制委員会規則による。	関係自治体が各原子力事業所と連携した対応を図るため、原子力防災管理者等を承知し得るスキームとする。
<p>発生事象の通報(10条)</p> <p>(通報違反に罰則)</p>	通報	通報(知事は関係周辺市町村長に通報)	通報	通報(知事は関係周辺市町村長に通報)	内閣府令・規制委員会規則、等による。	緊急時に応急対策が必要となり得る関係自治体が、事象の発生を承知し得るスキームとする。

#) 主務大臣とは、内閣総理大臣及び原子力規制委員会を指す(ただし、事業所外運搬にかかわる事象の場合は国土交通大臣を含める場合もある)

\*) 罰則の詳細: 原災法・第七章三十七条に違反した場合は1年以下の懲役もしくは百万以下の罰金または併科。三十八条に違反した場合は30万円以下の罰金など。

下記の出典等をもとに作成した。

[出典]・原子力防災法令研究会(編著)原子力防災対策特別措置法解説、大成出版社(2000年8月1日)p.1

[出所]「原子力災害対策特別措置法」、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H11/H11H0156.html>

「原子力災害対策特別措置法施行令」、<http://law.e-gov.go.jp/>

「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則」平成24年9月14日、  
<http://law.e-gov.go.jp/>



表4-2 原子力事業者への義務付けと関係者の関与(2/2)

原子力事業者の義務	主務大臣 #)	所在都道府県知事	所在市町村	関係周辺 都道府県知事	その他	地方公共団体の 関与に係る考え方
放射線測定設備の設置及び 防災資機材の整備(11条) (届出違反に罰則)	・現況の届出 ・検査(規制委員会) ・措置命令	届出	届出	届出	・記録と数値公表 ・内閣府令と規制委員会規則、等による。	通報の基本となる放射線量を測定するために必要なものであり、関係自治体はその設置を承知し得るスキームとする。
緊急事態応急対策拠点施設の指定があったときは、緊急事態応急対策に必要な資料を提出する。(12条)	・指定(内閣総理大臣) ・資料受諾後、OFCに設置	OFC設置に関する国による意見聴取	OFC設置に関する国による意見聴取(当該施設のある市町村長を含む)		・内閣府令による。 ・国は告示。 ・事業者、規制委員会、施設所在市町村長の意見聴取。	指定する施設に直接的に関係する自治体及び事業者の意見を反映し、実践的スキームとする。
防災訓練の実施結果の報告(13条-2) (拒否、虚偽等に罰則))	・報告書の写し(総理へ) ・報告(規制委員会) ・措置命令(規制委員会)				・実施結果の要旨を公表。 ・規制委委員会規則による。	緊急時に応急対策をとる必要があり得る関係自治体が、日頃の事業者の対応の準備状況を承知し得るスキームとする。
事業者の応急措置の概要(25条)	報告	報告(知事は関係周辺市町村長にその内容を通知)		報告(知事は関係周辺市町村長にその内容を通知)		緊急時に応急対策をとる必要があり得る関係自治体が、事業者の対応状況を承知し得るスキームとする。
・応急対策の実施(26条) ・災害事故後対策の実施(27条)		・防災要員の派遣 ・資機材の貸与 ・その他必要な措置	・防災要員の派遣 ・資機材の貸与 ・その他必要な措置	・防災要員の派遣 ・資機材の貸与 ・その他必要な措置	・法令と指針 ・防災業務計画 ・防災計画による。	応急対策及び災害事故後対策が的確かつ円滑に行われるようにするためのスキームとする。
・報告の聴取受諾(31条) ・立入検査受諾(32条) (拒否、虚偽等に罰則)	権限付与	権限付与	権限付与	権限付与		主務大臣のみならず関係する自治体においても、事業者に課した義務の履行状況等が確認し得るスキームとする。

#) 主務大臣とは、内閣総理大臣及び原子力規制委員会を指す(ただし、事業所外運搬にかかわる事象の場合は国土交通大臣を含める場合もある)

下記の出典等をもとに作成した。

[出典]・原子力防災法令研究会(編著)原子力防災対策特別措置法解説、大成出版社(2000年8月1日)p.1

[出所]「原子力災害対策特別措置法」、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H11/H11H0156.html>

「原子力災害対策特別措置法施行令」、<http://law.e-gov.go.jp/>

「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則」平成24年9月14日、<http://law.e-gov.go.jp/>

## 表5 原子炉等規制法との関係における留意事項

1999年の原災法設立時には、原子力事業者に義務付けている事項についても、原子炉等規制法(炉規法)による規制の延長線上で捉えられている。このため、原子力事業者の義務については、炉規法体系に位置付けることも検討されたが、地方公共団体が防災に関して基本的な責務を有していることや緊急時における連携といった観点を考慮し、災策法に係る特別の措置と併せて規定されている。具体的には、原子力事業者防災業務計画について災対法などに基づく防災計画との整合を図るとともに、通報や各種の届出等について関係する地方公共団体の長と原子力事業者との間の関係を体系的に規定するため、防災法令体系の一部である原災法に規定することにより、原子力災害対策に係る法令上の一貫性が確保されている。

炉規法は、2014年に根本的に大幅な改正が行われ、電気事業法の一部を取り込み、大規模自然災害やテロによるシビアアクシデント事象も対象とした。その目的は、原子力施設に適用する規制の法体系として明快に1本化し、また福島原発事故の反省として、従前は起こりえないとして扱われていた事象を現実的に想定されうるものとして扱い、原子力施設の事故の発生を抑止するために施設が備えるべき要件を、審査過程を通じて評価し、認可の可否を簡明に決めるための改訂である。

原災法は、炉規法で認可された施設が、それでも想定外の事態に陥った場合も含めて、周辺住民の放射能被ばくや環境汚染を些少化するための手段と体制を構築するための法であり、炉規法とは前提が異なる。一方、炉規法で対象とする事象がより広範囲でシビアになったことにより、観念上のギャップ感は狭まるが、将来的には充実したリスク評価とベネフィット評価により守備範囲が適切化される余地はある。



○主要改訂項目  
( ) 略称  
【】担当組織

○原子力規制委員会を  
環境省外局に設置

原子力基本法

内閣府設置法

○原子力防災会議と  
原子力災害対策室  
を内閣府に設置

核原料物質核燃料物質及び原子  
炉の規制に関する法律(炉規法)

○電事法一部取込み  
○SA対策審査対象

災害対策基本法(災対法)

○中央防災会議の設定  
○災害応急対策の実施  
○防災基本計画の策定  
○地域防災計画の策定

原子力災害対策特別措置法  
(原災法)

○原災本部の設置  
○緊急時応急対策の明確化  
○災害対策指針の策定  
○事業者防災訓練の重点化

原災法・施行令／規則等

○OFC設置要件見直し  
○放射線測定設備検査  
○通報判断基準の改訂、など

防災基本計画・  
原子力災害対策編  
【中央防災会議】

○国の危機管理体制強化  
○住民防護の整備  
○防災インフラの拡充

原子力災害対策指針  
【原子力規制委員会】

○平常・事故・収束時の  
3段階に区分  
○PAZ,UPZ,PPA区域設定  
○防災対策上の専門的・  
技術的事項を記載

要領／手順

EAL

OIL

防災業務計画  
【指定行政機関  
指定公共機関】

○原子力災害対策マニュアル  
○緊急時情報把握と防護措置

地域防災計画  
【都道府県、市町村】

○PAZは5km。UPZが30kmに拡大  
○防護措置の整備

原子力事業者  
防災業務計画

○通報体制等の変更  
○情報開示

図1 防災に関わる法令・指針・計画等の体系と改正点

福島第一原子力発電所事故後の防災関連法令等の改正内容に基づき作成



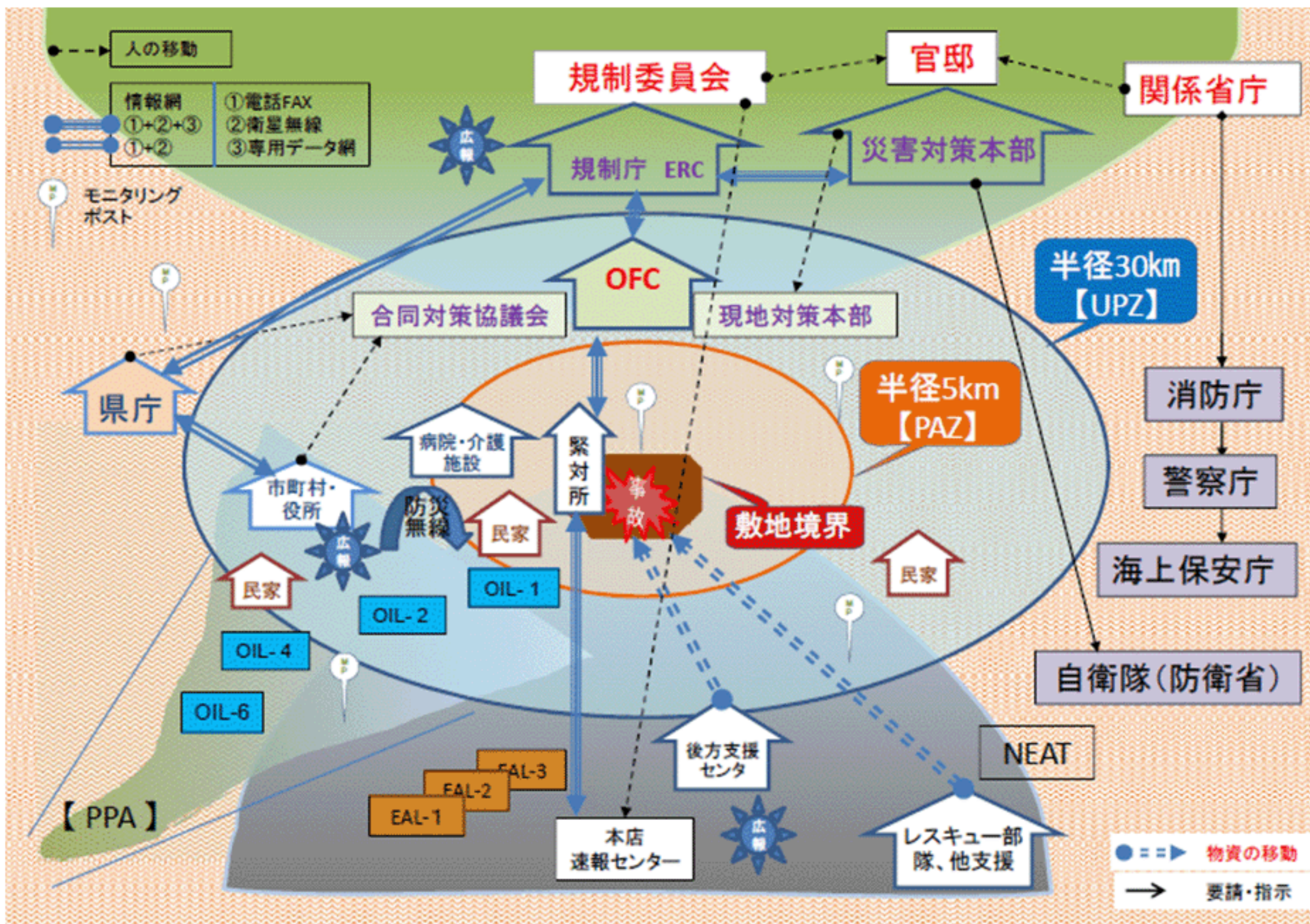


図2 原子力災害対策への取り組み体制

下記の出所等をもとに作成した。

- ・「原子力災害対策マニュアル」原子力防災会議幹事会；平成24年10月19日（平成25年9月2日一部改訂）、  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku\\_bousai/pdf/taisaku\\_manual.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/pdf/taisaku_manual.pdf)
- ・「原子力規制委員会 初動対応マニュアル」～情報収集事態及び警戒事態における原子力規制委員会の対応～；  
平成24年9月19日（最新改訂平成25年9月9日）、[http://www.nsr.go.jp/activity/bousai/data/130909\\_syodo.pdf](http://www.nsr.go.jp/activity/bousai/data/130909_syodo.pdf)